



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月8日

上場会社名 株式会社エノモト 上場取引所 東  
 コード番号 6928 URL <http://www.enomoto.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 延公  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ統括執行役員 (氏名) 山下 久幸 TEL 0554-62-5111  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から決算説明の動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,647	7.6	1,358	20.1	1,394	10.6	912	0.0
2019年3月期	21,047	△4.8	1,131	△32.4	1,260	△21.3	912	△26.8

(注) 包括利益 2020年3月期 778百万円 (24.7%) 2019年3月期 624百万円 (△48.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	135.87	135.46	6.0	5.8	6.0
2019年3月期	134.38	133.98	6.1	5.4	5.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	24,211	15,610	64.4	2,321.47
2019年3月期	23,497	15,069	64.1	2,240.94

(参考) 自己資本 2020年3月期 15,595百万円 2019年3月期 15,054百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,357	△1,501	△333	3,346
2019年3月期	592	△1,238	△536	2,858

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	0.00	-	35.00	35.00	238	26.0	1.6
2020年3月期	-	0.00	-	35.00	35.00	238	25.8	1.5
2021年3月期(予想)	-	-	-	-	-		-	

(注) 2021年3月期の配当予想については、未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現時点では合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想につきましては、合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	6,865,360株	2019年3月期	6,865,360株
② 期末自己株式数	2020年3月期	147,583株	2019年3月期	147,369株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	6,717,934株	2019年3月期	6,791,371株

（注）役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

（参考）個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	14,300	13.1	750	51.6	860	14.9	580	△11.9
2019年3月期	12,639	△5.3	494	△39.3	748	△21.5	658	△24.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	86.43	86.18
2019年3月期	97.03	96.74

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	17,708		12,205	68.8			1,814.64	
2019年3月期	16,849		11,866	70.3			1,764.08	

（参考）自己資本 2020年3月期 12,190百万円 2019年3月期 11,851百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本決算短信発表時点で2021年3月期の業績予想を開示することが困難です。当該業績予想の開示は、可能となった時点で実施する予定です。業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（配当予想額について）

当社は、配当につきましては、長期安定的に継続的な配当水準の向上を目指し、業績及び配当性向を総合的に勘案して実施していきたいと考えています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業績予想を開示することが困難であるため、次期の配当につきましては、現時点では未定です。配当予想額の開示は、可能となった時点で実施する予定です。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、機関投資家、証券アナリスト向け説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、開催を中止することにいたしました。2020年5月下旬に事前に撮影した映像・資料を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(追加情報) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高い水準で推移するとともに雇用及び所得環境も改善傾向となるなど持続的な回復基調にありましたが、年明けに顕著化した新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、世界経済の先行きは非常に不透明となっています。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車向け部品は世界的な自動車販売台数減少から伸びを欠いた一方で、モバイル関連向け部品は5Gへの過渡期でありながらも高機能カメラ等が市場で高い評価を得るなど、需要水準は高位で推移しました。

このような状況下、当社グループは更なる品質の改善と製造工程の自動化・効率化による製造コスト低減を組織的に推進し、売上及び収益力の向上に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は226億4千7百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は13億5千8百万円（同20.1%増）、経常利益は13億9千4百万円（同10.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期とほぼ同額の9億1千2百万円となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

#### ① IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。自動車向け部品が海外を中心とする自動車販売台数減少の影響を受けました。その結果、当製品群の売上高は74億8千5百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

#### ② オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。前期に好調でありました自動車向け部品や、大型ディスプレイ及びアダプタイズメント等の設備向け部品が、当期は在庫調整局面に転じました。その結果、当製品群の売上高は28億5千4百万円（同2.5%減）となりました。

#### ③ コネクタ用部品

当製品群は、自動車向け、モバイル端末向けが主なものであります。スマートフォン向け部品やウェアラブル端末向け部品等の需要は高水準で推移しました。その結果、当製品群の売上高は115億5千4百万円（同18.5%増）となりました。

#### ④ その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は7億5千2百万円（同12.0%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前期に比べ7億1千3百万円増加し、242億1千1百万円となりました。流動資産は、現預金及び売上債権の増加、一方、棚卸資産の減少により前期に比べ8億1千9百万円増加の133億3百万円となりました。固定資産は、減価償却費の増加及び減損損失により前期に比べ1億6百万円減少の109億7百万円となりました。

一方、負債合計は、前期に比べ1億7千2百万円増加し、86億円となりました。これは、主に未払法人税等及び長期借入金の増加、一方、短期借入金の減少によるものです。

また、純資産は利益剰余金の増加により156億1千万円となりました。この結果、自己資本比率は、64.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億8千7百万円増加し、当連結会計年度末には33億4千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23億5千7百万円（前年同期は5億9千2百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11億6千万円の計上及び減価償却費14億7千2百万円による資金の増加、一方、売上債権8億7千万円の増加による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億1百万円（前年同期は12億3千8百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14億7千1百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億3千3百万円（前年同期は5億3千6百万円）となりました。これは主に長期借入金の増加5億円による資金の増加、一方、短期借入金の返済3億7千2百万円及び配当金の支払2億3千8百万円による資金の減少であります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、いまだ新型コロナウイルス感染症の収束の時期や感染拡大が及ぼす影響範囲が全く見通せないため、先行きは非常に不透明な状況にあります。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、最終製品の需要への影響範囲は推測することが非常に困難であります。当社においても情報の収集と分析を鋭意進めております。

当期末において国内の受注環境は比較的落ち着いた推移を維持しておりますが、サプライチェーンの状況や市場全体の在庫状況を推し量り次期の受注環境を予測しうる、十分に信頼がおけると思われる情報は入手出来ておりません。また、中国広東省及びフィリピンカビテ州にある生産拠点では受注環境や従業員の出勤状況に影響が出ており、その影響の波及期間や規模についても情報が不足しており、十分な確度を持った見積りが出来ない状況にあります。

このような状況を踏まえまして、現時点では事態の収束の時期が見通せず、また状況も日々刻々と変化しており、適正かつ合理的な業績予想の見積りが非常に困難なことから業績予想は「未定」とし、合理的に予想可能となった時点において速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,858,477	3,346,332
受取手形及び売掛金	5,831,028	6,680,785
商品及び製品	850,644	876,144
仕掛品	1,259,834	1,106,834
原材料及び貯蔵品	1,507,148	1,074,395
未収入金	98,029	145,778
その他	81,881	77,524
貸倒引当金	△2,896	△3,812
流動資産合計	12,484,148	13,303,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,982,009	9,031,181
減価償却累計額	△6,032,054	△6,211,415
建物及び構築物 (純額)	2,949,954	2,819,765
機械装置及び運搬具	12,678,935	12,597,567
減価償却累計額	△9,103,685	△9,071,387
機械装置及び運搬具 (純額)	3,575,249	3,526,180
工具、器具及び備品	3,381,660	3,337,403
減価償却累計額	△3,024,230	△2,908,577
工具、器具及び備品 (純額)	357,429	428,825
土地	2,851,834	2,770,234
建設仮勘定	258,722	286,442
有形固定資産合計	9,993,191	9,831,448
無形固定資産		
投資その他の資産	83,071	177,610
投資有価証券	578,061	531,990
退職給付に係る資産	146,349	147,638
繰延税金資産	40,554	48,997
その他	205,156	196,396
貸倒引当金	△32,700	△27,000
投資その他の資産合計	937,422	898,022
固定資産合計	11,013,685	10,907,080
資産合計	23,497,834	24,211,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,746,766	4,435,758
短期借入金	1,015,315	651,951
未払法人税等	78,912	191,764
役員賞与引当金	—	20,000
賞与引当金	278,000	331,000
その他	1,306,506	1,596,393
流動負債合計	7,425,500	7,226,867
固定負債		
長期借入金	25,134	350,006
繰延税金負債	245,132	203,010
退職給付に係る負債	224,830	262,220
役員退職慰労引当金	68,992	67,792
役員株式給付引当金	23,103	52,482
再評価に係る繰延税金負債	288,517	288,346
その他	126,876	150,117
固定負債合計	1,002,586	1,373,975
負債合計	8,428,086	8,600,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,749,333	4,749,333
資本剰余金	5,082,571	5,082,571
利益剰余金	5,585,980	6,213,621
自己株式	△152,950	△153,180
株主資本合計	15,264,934	15,892,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,498	5,594
土地再評価差額金	△404,302	△357,490
為替換算調整勘定	218,114	112,744
退職給付に係る調整累計額	△32,605	△58,082
その他の包括利益累計額合計	△210,295	△297,234
新株予約権	15,109	15,109
純資産合計	15,069,747	15,610,219
負債純資産合計	23,497,834	24,211,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	21,047,885	22,647,295
売上原価	17,660,149	19,053,742
売上総利益	3,387,736	3,593,552
販売費及び一般管理費	2,256,169	2,234,807
営業利益	1,131,566	1,358,745
営業外収益		
受取利息	13,806	24,099
受取配当金	66,478	3,936
受取賃貸料	58,223	57,922
受取保険金	—	22,779
為替差益	25,218	—
その他	37,438	33,136
営業外収益合計	201,165	141,874
営業外費用		
支払利息	23,807	23,472
債権売却損	12,314	6,358
租税公課	8,240	9,199
減価償却費	19,966	18,105
為替差損	—	34,761
その他	8,157	14,318
営業外費用合計	72,486	106,216
経常利益	1,260,245	1,394,403
特別利益		
固定資産売却益	21,932	7,200
受取保険金	—	95,510
投資有価証券売却益	95,343	—
特別利益合計	117,276	102,711
特別損失		
固定資産売却損	13,867	5,896
固定資産除却損	16,248	54,664
減損損失	25,774	193,600
災害による損失	—	39,350
投資有価証券評価損	41,610	43,053
特別損失合計	97,501	336,563
税金等調整前当期純利益	1,280,020	1,160,550
法人税、住民税及び事業税	255,493	291,582
法人税等調整額	111,930	△43,764
法人税等合計	367,423	247,818
当期純利益	912,597	912,732
親会社株主に帰属する当期純利益	912,597	912,732



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	912,597	912,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96,434	△2,904
為替換算調整勘定	△194,340	△105,370
退職給付に係る調整額	2,781	△25,477
その他の包括利益合計	△287,992	△133,751
包括利益	624,604	778,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	624,604	778,981
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,749,333	5,088,699	4,913,988	△86,773	14,665,248
当期変動額					
剰余金の配当			△237,836		△237,836
親会社株主に帰属する当期純利益			912,597		912,597
自己株式の取得				△81,987	△81,987
自己株式の処分		△6,128		15,809	9,680
土地再評価差額金の取崩			△2,769		△2,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,128	671,992	△66,177	599,685
当期末残高	4,749,333	5,082,571	5,585,980	△152,950	15,264,934

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,932	△407,071	412,454	△35,387	74,928	21,379	14,761,555
当期変動額							
剰余金の配当							△237,836
親会社株主に帰属する当期純利益							912,597
自己株式の取得							△81,987
自己株式の処分							9,680
土地再評価差額金の取崩							△2,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,434	2,769	△194,340	2,781	△285,223	△6,269	△291,493
当期変動額合計	△96,434	2,769	△194,340	2,781	△285,223	△6,269	308,192
当期末残高	8,498	△404,302	218,114	△32,605	△210,295	15,109	15,069,747

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,749,333	5,082,571	5,585,980	△152,950	15,264,934
当期変動額					
剰余金の配当			△238,279		△238,279
親会社株主に帰属する当期純利益			912,732		912,732
自己株式の取得				△229	△229
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			△46,812		△46,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	627,640	△229	627,411
当期末残高	4,749,333	5,082,571	6,213,621	△153,180	15,892,345

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,498	△404,302	218,114	△32,605	△210,295	15,109	15,069,747
当期変動額							
剰余金の配当							△238,279
親会社株主に帰属する当期純利益							912,732
自己株式の取得							△229
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							△46,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,904	46,812	△105,370	△25,477	△86,939	—	△86,939
当期変動額合計	△2,904	46,812	△105,370	△25,477	△86,939	—	540,471
当期末残高	5,594	△357,490	112,744	△58,082	△297,234	15,109	15,610,219

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,280,020	1,160,550
減価償却費	1,145,532	1,472,525
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,704	39,209
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,314	△34,793
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41,084	△1,200
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	23,103	29,379
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,000	53,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	20,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	274	916
受取利息及び受取配当金	△80,284	△28,036
受取保険金	—	△95,510
支払利息	23,807	23,472
有形固定資産売却益	△21,932	△7,200
有形固定資産売却損	13,867	5,896
有形固定資産除却損	16,248	54,664
減損損失	25,774	193,600
投資有価証券売却損益 (△は益)	△95,343	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	41,610	43,053
売上債権の増減額 (△は増加)	△529,990	△870,844
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△817,836	547,829
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,648	△46,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	△333,625	△293,910
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	240,486	162,336
その他	△1,941	10,524
小計	872,428	2,438,878
利息及び配当金の受取額	80,284	28,036
保険金の受取額	—	95,510
利息の支払額	△23,798	△23,861
法人税等の支払額	△336,573	△180,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,341	2,357,654
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,727,600	△1,471,575
有形固定資産の売却による収入	245,605	29,783
無形固定資産の取得による支出	△9,796	△47,279
投資有価証券の売却による収入	180,814	—
投資有価証券の取得による支出	△7,439	△1,130
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	53,903	△13,244
その他	25,808	1,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,238,704	△1,501,619
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	34,097	△372,741
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△194,662	△156,808
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55,988	△65,550
自己株式の取得による支出	△81,987	△229
配当金の支払額	△237,836	△238,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△536,363	△333,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,300	△34,569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,227,026	487,855
現金及び現金同等物の期首残高	4,085,503	2,858,477
現金及び現金同等物の期末残高	2,858,477	3,346,332

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の影響に関して、当社は現時点では、当社の山梨県、青森県及び岩手県の各事業拠点においては、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、現時点においては、平常時と同水準の稼働率を維持しております。

しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）及び当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

当社グループはプレス加工品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,240.94円	2,321.47円
1株当たり当期純利益金額	134.38円	135.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	133.98円	135.46円

(注) 1. 役員向け株式給付信託が保有する当社株式は、「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の期末自己株式に含めており、また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

当該信託が保有する当社株式の当連結会計年度末株式数90,000株、期中平均株式数は90,000株であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	912,597	912,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	912,597	912,732
普通株式の期中平均株式数(株)	6,791,371	6,717,934
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,960	19,960
(うち新株予約権(株))	(19,960)	(19,960)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。